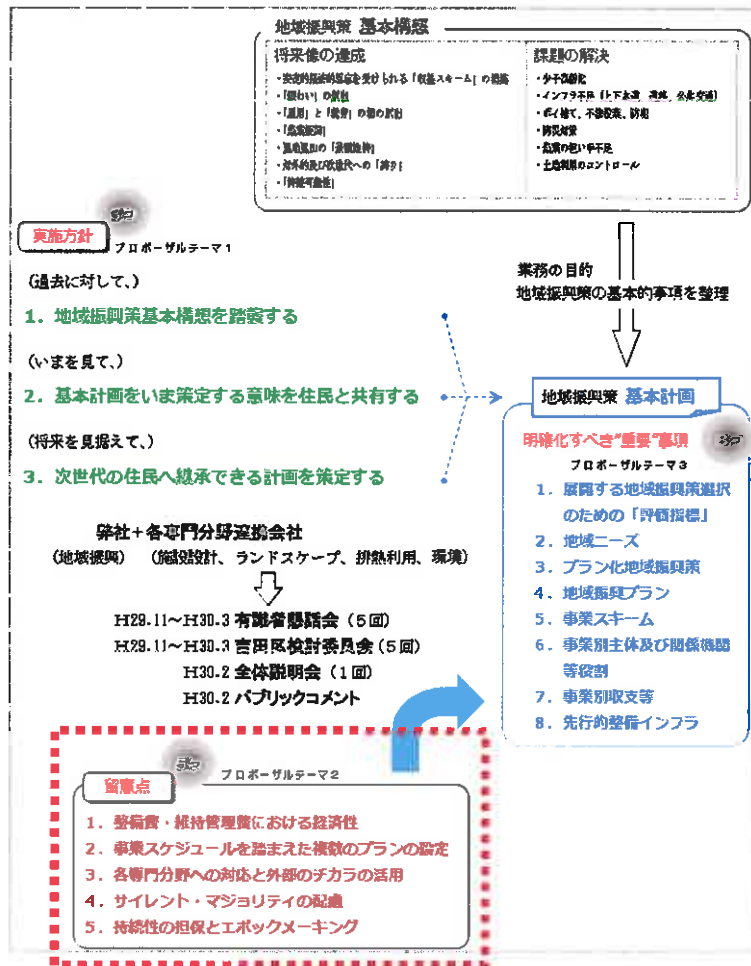


業務全体像における「留意点」の位置づけ



展開する地域振興策及び事業スキームの選択決定などに対して、以下の5点について留意して業務にあたる。

1. 整備費・維持管理費における経済性

補助や大型の支援を受ける事業展開は性格上、「消費作業」になりがちであり、施設等整備事業等は「施設等を整備すること」自体を目的にしがちとなる。本基本計画は、組合の強い意志・意向により、整備自体を目的とせず、整備によってもたらす効果が持続的かつ発展的に続くことを目指すものである。

よって、特に整備費用については、「生み出す経済効果」などを勘案し、整備予算上限を使い切るのではなく、将来像や目指す方向性に合致しない地域振興施策については、取捨選択していくなどし、整備費の低減を図ることも視野に入れての検討に留意する必要がある。

また、施設等整備後の維持管理費においても同様に、「発生する負の経済性」などを勘案し、維持管理費の軽減について、常に地区住民と共有して検討を進めることが重要であると考えます。なお、イニシャルコストを本事業で賄うとしても、ランニングコストの発生を十分に予期、検討したうえで執行する必要がある。




2. 事業スケジュールを踏まえた複数のプランの設定

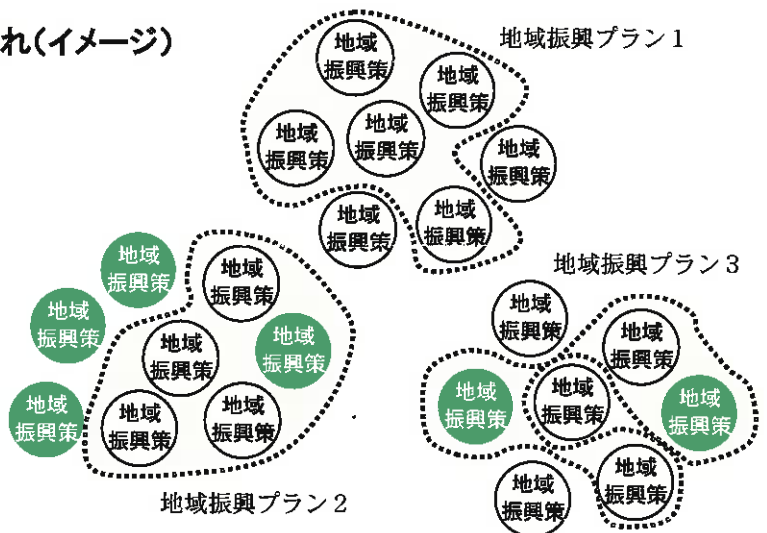
地域振興策の核となる事業展開が概ね10年先となることから、基本計画段階で地域振興プランを一つに絞り込むことなく、複数の可能性を残すことが望ましいと考える。

なお、地域振興策及び事業スキームを含む複数の地域振興プランの設定にあたっては、例えば、「高齢化に対応する視点」や「暮らしの変化に対応する視点」、「次世代が担うべき視点」、「生産性の向上に寄与する視点」、「環境に配慮する視点」など、検討する視点が希望や依存などに限定することなく、将来予測に基づき多様性を尊重しながら検討していくことに留意する必要がある。

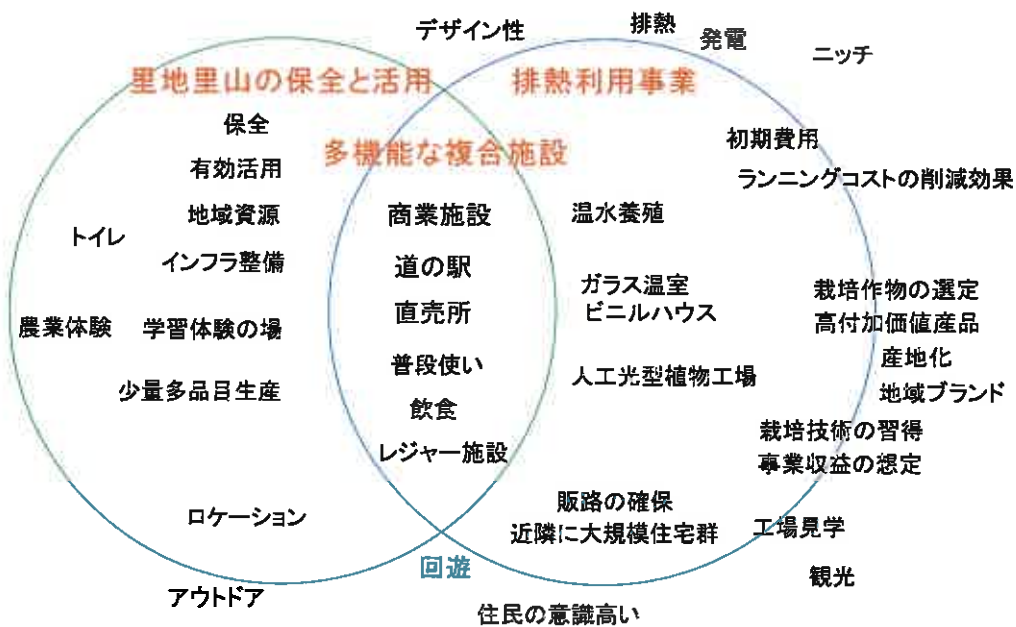
一方で、散在した地域振興策の集合体となり、結局何を目指そうとしているのかがわからなくなってしまうことは避ける必要があるため、全体の統一性を確保し、拡散の方向にある際に立ち戻って見直すことを可能とする計画のテーマ、コンセプト等を掲げることが重要であると考える。

地域振興策の抽出からプラン設定までの流れ(イメージ)

- ①新たな有効なアイデア  を抽出
- ②評価指標に基づき、既存100策  と併せプラン化する地域振興策の絞り込みと優先順位付け 
- ③複数の地域振興プランを設定



地域振興策の抽出やプラン設定を取り巻く多様な要素(イメージ)

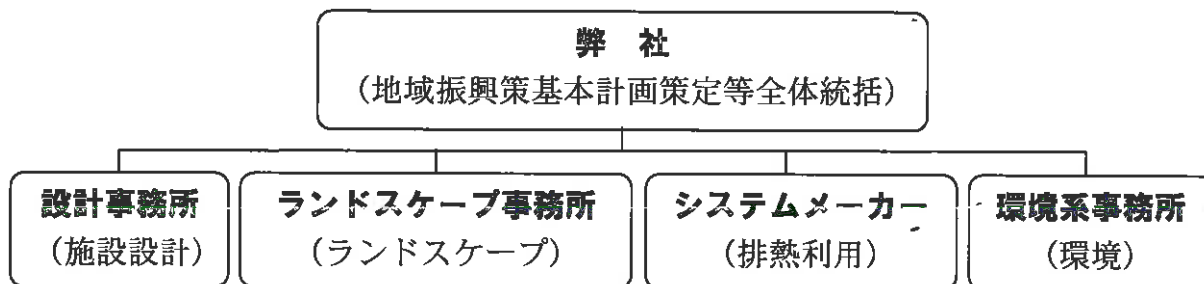


3. 各専門分野への対応と外部のチカラの活用

本業務においては、地域振興のノウハウだけでなく、多くの専門性を伴う分野を持つため、各専門分野へ確実に対応していく必要がある。業務内容として、「有識者懇話会」の開催が含まれ、有識者の知見やノウハウを得る場は設定されているものの、基本計画（素案）の作成段階からの対応が必要となることから、本業務の実施体制として、弊社に加えて「施設設計」、「ランドスケープ」、「排熱利用」、「環境」の各分野における専門会社と連携して業務を実施していく。

また、実際の事業実施・運営時には、吉田区民を優先的に検討しつつも、外部のチカラを活用する方が得策となるケースも大いに想定される。よって、地域振興策や事業スキームによっては、柔軟かつ積極的に外部人材を巻き込んでいくことが重要であると考える。

各専門分野に対応した業務実施体制

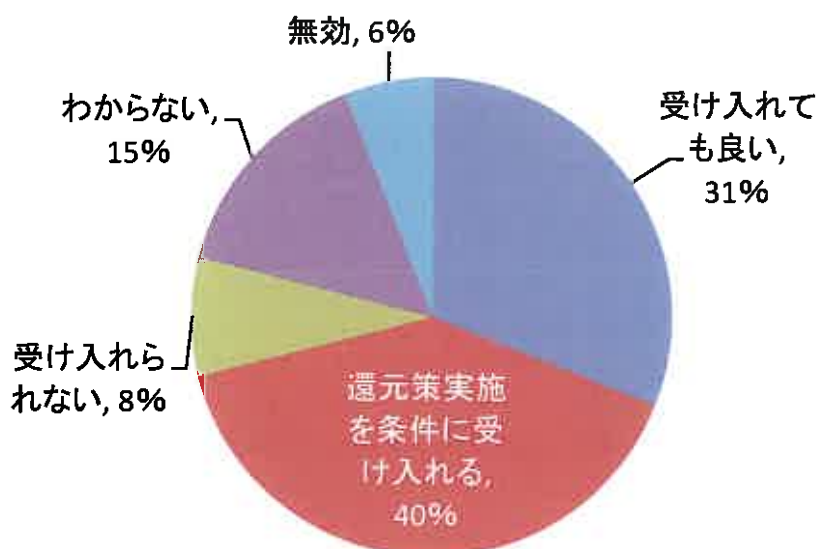


4. サイレント・マジョリティの配慮

吉田区と組合においては、整備協定の締結がなされ、基本構想においても吉田区に夢ある将来像を与えるものであるが、平成26年に吉田区全戸（130世帯）に実施したアンケートにおける「建設適地と選定された場合の受け入れ意向」の結果を見ると、

- ①無条件で「受け入れても良い」とする住民は31%のみ
- ②「還元策実施を条件に受け入れる」住民が40%も存在
- ③「受け入れられない」とする住民が8%存在
- ④「わからない」15%、「無効」6%を合わせると21%

建設適地と選定された場合の受け入れ意向



といった状況であり、特に吉田区民が納得する地域振興策が展開されない場合には、反対住民が過半を超えるリスクをはらんでおり、こうしたリスクを回避可能な基本計画の策定に留意する必要がある。

また、声をあげると排除されるかもしれないといった意見もある中で、反対意見や懸念材料にもできるだけ耳を傾け、サイレント・マジョリティを参照することで、必要に応じて計画変更あるいは撤退の際の基準を持つなどの可能性も視野に入れて検討を進めることも重要である。これは、反対意見を吸い上げるというものではなく、吉田区が内包する課題として認識し、地域振興策や事業スキームを含む複数の地域振興プランの設定判断に反映することを意味するものである。

5. 持続性の担保とエポックメイキング

吉田区においては、一般的には敬遠されがちな次期中間処理施設の受け入れに同意している時点で、それが条件付きであったとしても既に地区としての「負担」を受け入れているということとともに、地区住民としても本事業に寄せる期待は大きく、計画及び想定される経済事業への積極的な参加の意志・意欲が確認されている。

しかし見方を変えると、本事業の機会は地区にとって「与えられた機会」によるもので、地区が投資等で負うべき基本的なリスクは存在しないといった見方もできる。このことは、事業の持続性を占う重要な要素であり、地区住民が将来に渡って投資等を含めて、どのようなことを負担するのか（すべきなのか）といった視点も含めて検討を進め、その「負担」をどのように未来に向けた価値に変えていくかを共有することが重要である。

また、計画全体として、これまで各地で展開されているハード整備の単なる見返り事業にとどまるのではなく、事業自体が次世代に向けて新たな価値を創出し、自走するという新たなモデルとなるよう留意する。